

物流の2024年問題対応業務効率化支援事業費補助（新規）

79,500千円

現状分析と課題

現状分析

- ① 大消費地から遠隔地にある本県は、物流の2024年問題の影響が大きい。
- ② エネルギー価格が高止まりする中、（公社）青森県トラック協会から、物流の効率化に関する支援の要望が寄せられている。
また、物流関連事業者から商工団体や支援機関に対し、業務効率化に関する相談等が寄せられている。
- ③ トラック協会のアンケートにおいて、改善基準告示の遵守が困難な原因として、「荷待ち時間の多さ」「荷役作業の時間」があげられている。
- ④ コスト上昇分に対する価格転嫁状況は、「全くできていない」が運輸業において、全業種平均よりも高い。
【コスト上昇分に対する価格転嫁状況】
全業種平均 20.6%
運輸業 23.1%
（「物価高騰等に関する影響調査」R6.7月県実施）

課題

- ◆ 物流の2024年問題の影響が秋以降に本格化することが見込まれる中、物流関連事業者の業務効率化の後押しをする必要がある。

事業の内容（アウトプット）

概要

物価高が続き厳しい経営状況にある県内物流関連事業者の負担を軽減し、本県経済の持続的発展を図るため、物流の2024年問題に対応するための業務効率化の取組に対する支援及び適正な価格転嫁等に向けた相談対応の強化を行う。

取組1 物流の2024年問題対応業務効率化支援事業費補助金（補助79,500千円）

物流の2024年問題に対応するための業務効率化の取組を支援。
（補助事業実施者）（公財）21あおもり産業総合支援センター
※同センターを通じた間接補助、コーディネーター等による伴走支援を実施。

	対象者	補助率	補助上限額
（取組例：パレット等活用、トラックの予約受付システム、労務管理ソフトの導入等） ※業務効率化に向けたモデル的な取組を対象	中小企業者 （荷主を含む物流関連事業者）	2/3	2,000千円

※パートナーシップ構築宣言の趣旨を踏まえた計画であるかを含めて審査するほか、宣言企業は採択審査時に加点。

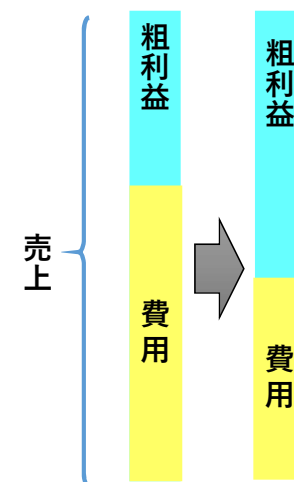
取組2 適正な価格転嫁等に向けた相談対応の強化（ゼロ予算）

国が（公財）21あおもり産業総合支援センターに設置している「価格転嫁サポート窓口」による相談対応の強化や、「パートナーシップ構築宣言制度」の普及促進。
（宣言企業の県補助金審査時の加点等）

事業の目指す姿

事業のアウトカム

- ◆ 物流の2024年問題に対応するための業務効率化
- ◆ 物流関連事業者の収益力向上



最終アウトカム

- ◆ 物流関連事業者の業務効率化・収益力向上を通じた経営力の維持・拡大
- ◆ 物流停滞による本県産業への幅広い負の影響の阻止